



所属：株式会社ピースフル（神奈川県相模原市）

平成 17 年 4 月設立、現職

出身：神奈川県相模原市

出身校：湘中央生命科学技術専門学校

救急救命士合格年：平成 16 年

趣味：サーフィン、温泉旅行

はじめに

消防職員でない私が月刊消防に投稿記事を…？今回、民間養成された救急救命士を題材にした特集を組むとのことでご依頼をいただいたのですが、全国の消防職員の方々が愛読されている本誌に、はたして民間人である私が記事を担当していいものかと悩みました。

しかし、目指す目的は同じ、救命であり、同じ資格を持ち同じ目的に向って働いている私たちのような存在を全国の消防職員の皆様に知っていただくチャンスではないかと思ひ、この場をお借りし紹介させていただこうと思ひました。また、今後救急救命士を目指されている学生の皆さんに、何か明るいメッセージを送りたいと思ひ筆をとらせていただきました。

ライフセービングとの出会い

私が現在行っている仕事をご紹介するにあたり、まずライフセービングに触れる必要があります。私は現在 33 歳となりましたが、約 15 年前、東海大学文学部の学生時代にラ

ライフセービングクラブに所属し、クラブ活動に明け暮れました。今では大学の学部・学科にて救急救命士の養成を行っている学校も多いのですが、私が大学生の頃は存在せず、救急救命士という資格すら私は知る由もありませんでした。

ライフセービングとは、水辺の事故をなくすことを目的とした活動であり、その主となっているのは海水浴場など水辺の監視活動です。海水浴場の遊泳客が事故を起こす前の、未然事故防止から活動は始まり、もちろん有事の救助・救急活動まで行います。有事には水辺におけるバイスタンダーとして、救急隊を要請するか否かを判断し、要請時には引き継ぐまでの役割を担います。

ライフセービングを続けていくうちに、その奥深さと社会的な意義に気が始めました。大学4年のとき、神奈川県内海岸線の西側に位置する、大磯海水浴場の監視長を引き受けたことをきっかけに、ライフセービングに対する意識が変わりました。自分が救急車を要請するか否かを最終判断する、しかし知識がない。経験も浅い。何を根拠に判断するのか…。

私は、初めて医療という分野に興味を持ち、医学雑誌などを買いあさり、読めない医学用語を解説するところからスタートしたことを今でも鮮明に憶えています。



【大磯ライフセービングクラブでの活動】

水辺に限らない、ライフセービング活動

株式会社ピースフルの設立～プレアンビュランスケアを目指して～

大学時代のライフセービング活動をきっかけに、私は救急の分野に興味を強く持つようになり、そしてプロとして海岸に立ちたいと思うようになりました。私は、神奈川県綾瀬市にある湘中央生命科学技術専門学校の救急救命学科に入学することを決め、ライフセービング活動を続けながら本格的に救急を勉強するようになり、夏が2ヶ月前後しかない日本においてどうやってこれを職として生きていくかと、本気で考えるようになったのです。

救急救命士の資格を取得後、東海大学医学部付属病院高度救命救急センターにて1年間非常勤職員として働かせていただいた後、平成17年4月に株式会社ピースフルを起業し、改めて水辺に限らず、事故や急病の起こりやすい現場にて活動することを生業とすることを決意しました。

未然事故防止という価値の大きさ、これは医師にも救急隊にも直接的に関われない部分だと思います。水辺で培ったこのスキルを幅広く生かせたら、一般市民にとって有益であるのは間違いありません。また、救急を勉強し改めて感じたのが、救急隊が到着するまでの数分間が、プラチナタイムとまで言われるほど重要なのだということ。救急隊が到着する前の活動、言わばプレアンビュランスケアの現場に救急救命士がいたら、きっと理想的な救命リレーが成り立つと確信しました。



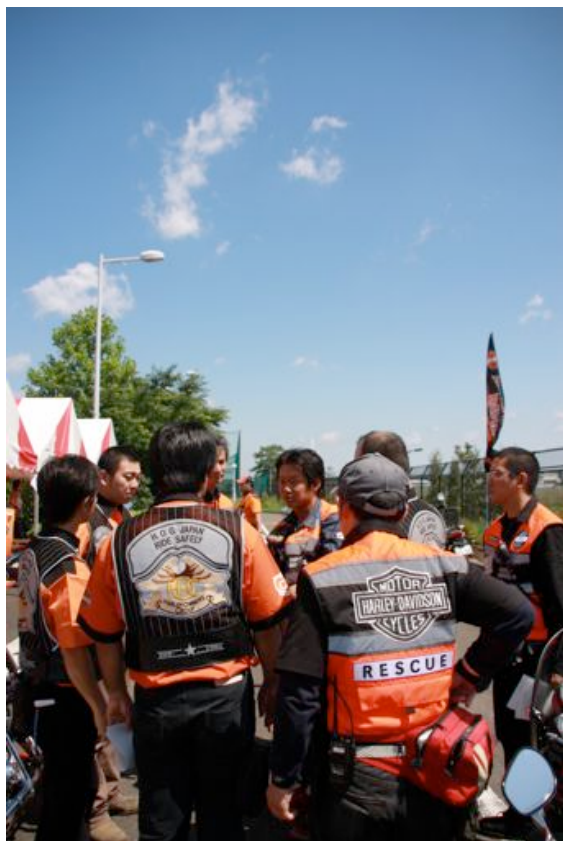
【ピースフル事務所 神奈川県相模原市内】



【イベント会場での救護対応の様子】



【女性救急救命士も活躍】



【オートバイ試乗会救護業務 イベントスタッフとのミーティング

試乗会での未然事故防止と緊急時の対応について確認】

ピースフルの救護業務の現場 ～海水浴場での全脊柱固定事例～

会社を設立し4年目の夏、神奈川県内の某海水浴場にて、救急救命士が救護スタッフとして配置され待機をしていた際に起きた事案をご紹介します。その日は快晴で波はフラット、いつもの海水浴場の様子と変わりがない中で、正午に事故は起こりました。パトロールをしていたライフセーバーが、波打ち際で友人に支えられ仰向けに浮いて何やら様子のおかしい遊泳客を発見し声をかけたところ、波打ち際で飛び込んだら頭を打ち、左手が動かないという訴えでした。

救護スタッフであった私はすぐさま水中での頭部保持を実施、ライフセーバーと共に水中にてバックボード固定を実施し救急要請を行いました。全身観察を実施したところ明らかに左上肢の運動麻痺があり、慎重に固定し救急隊への引継ぎ場所まで搬送しました。

「海水浴場の救護スタッフ、救急救命士の福島です。～状況説明～、バックボードはこのままお持ちいただいて構いませんので、搬送をお願いします」しかし、救急隊の判断は「バックボードは救急隊の物と交換します」…。

この時私は、まだまだ私たちが行っている活動は、本当の意味で傷病者にとって有益になっていない可能性があると感じました。この時の救急隊の判断については、当時の私のまわりでも賛否が分かれていましたが、私たちバイスタンダーであるライフセーバー、救急救命士と、地域の救急隊の間が顔の見える関係でなければ、今回のような判断になることは仕方のない事だと思いました。私たちの役割は救急隊に引き継ぐことであり、その後スムーズに医療が提供されていくことにつなげなければならない。私たちはこの事例をきっかけに、初心にもどることができた気がします。



【地元救急隊との海での訓練 毎年欠かさず実施しています】



【大磯海水浴場監視業務 今でも私のホームビーチです】



【海水浴場、海洋イベントにおける水上バイクレスキュー】

ピースフルの救護業務の現場 ～マラソンイベントでの救護体制～

この数年のマラソンブームにより、イベントも多く企画されるようになりました。弊社では、全国でも最大クラスの規模となったマラソン大会である、湘南国際マラソンの救護体制構築に前々回大会から携わらせていただいています。

マラソンの救護体制は、全国の大会において近隣医療機関や消防署の協力の下で体制が生まれ、東京マラソンでの事例をはじめ多くのCPA傷病者の蘇生事例が報告されるようになりました。しかし、救護体制の構築において苦慮しているのが、救護体制に関わる各団体、機関の横の連携をスムーズに行うことの難しさと、そのための事前の調整にかかる労力が過大である事です。

湘南国際マラソンでは、大会の数か月前から事務局サイドのスタッフとして弊社の救急救命士が準備段階から業務として関わり、マニュアル作り、各機関との調整、救護ボランティアへの説明会の実施などを担当しています。また、大会当日の救護体制の中でも、救護所間の情報伝達、現場と医師とのパイプ役として数名を配置することで、横の連携がスムーズに行えるようになりました。いわばマラソン救護体制の中でのロジスティクス役です。

ピースフルの救護業務の現場 ～マラソンイベントにおけるCPA蘇生事例～

プレアンビュランスケアの現場では、医療機関のERや救急隊の現場に比べ重症事案に対応する機会はそれほど多くありません。もちろん、未然防止を心がけ業務にあたっては、何もなく1日が終われることがベストなのですが、反面、私たち救護スタッフの配置は、ある意味主催者にとってはコストであり、出来る限り削減したいと思うのが当然です。対応がないことが続けば、体制の現状維持から削減へと話が展開しやすいのはご想像の通りです。

4年前より、マラソンやサイクリング系のイベント企画・運営を手掛ける某企業さんから業務のご依頼を請けるようになりました。今では年間10本以上のご依頼をいただくようになりました。幸い、過去にCPA事例は1件もありませんでした。しかしそれでも、大会を重ねる中で救護体制の人員削減という話には至らず体制を取り続けてきました。2012年、今夏のマラソンイベントにおいて、とうとうプレアンビュランスケアが活躍しなければならない時がきてしまったのです。50代の男性がレース直後に卒倒しCPA状態、待機していた医師と救急救命士2名により対応し、一命をとりとめたのです。卒倒直後に胸骨圧迫開始、4分後には除細動が実施され、心拍再開に至り、男性はその後社会復帰をはたされ、その後元気な姿を私達に見せてくださいました。

この救命事例に至ったのは、日頃から主催者が安全管理に妥協してこなかった結果だと改めて思います。今回のイベントにおいては、真夏の炎天下での開催という事もあり、弊社の提案を聞き入れてくださり、通常の大会よりもかなり体制を強化して臨んでいました。私が何よりうれしかったのは、主催責任者から「ピースフルさんにこの4年間ずっと依頼をしてきて本当によかったと思っています。ピースフルさんがいなければ助からなかった。」そう言っていただいたことです。事故は忘れたところに…と言いますが、私は改めてこの機会を経て、私たちの立場で社会に強く安全管理の重要性を訴え続けていかねばと感じました。



【社会復帰された清水さんと】

東日本大震災の発生

2011年3月11日、東北地方を襲った東日本大震災、死者15000名以上、行方不明者も未だなお、3000名を超えており（平成24年8月現在）、捜索活動は現在でも続けられています。今震災支援を救急救命士という視点において振り返ると、全国の消防機関から応援に駆け付け、その他自衛隊、海上保安庁や警察、医療機関などに所属する救急救命士がご尽力されました。

反面、これらの機関に所属していない救急救命士はどうだったのでしょうか。現在救急救命士有資格者4万人強のうち、1万人以上が消防機関外という事になります。未曾有の大災害において資格を生かせない人がこんなにもいるというのは、私は大きな問題なのではないかと感じます。

NPO 法人での被災地支援活動

私は、会社とは別に神奈川県のNPO法人ユニバーサル・レスキュー・ジャパン（URJ）という団体を仲間と運営しています。今回、消防職員でなかった私は、この団体の一員として活動することとなりました。

3月14日、私はオートバイで現地調査部隊として、茨城県に向けて出動しました。茨城県を目的地にした理由はただ1つ、自宅がある神奈川県相模原市に戻ってくるためのガソリン20ℓを携行して現地へ走ったため、片道300km以内の走行が限界だったためです。福島原発がどういう状況なのかはっきりとわからない中で、2次事故の危険性を考えたとき、あの時現地に向かうことがはたして正しい判断だったのか、それは今でもわかりません。ただ1つだけはっきりしていたのは、「あの場で何もせず動かないことが私にはできない。」ということでした。動きたくても動けない、行きたくても行けない救急救命士が多くいる中で、私には行ける環境がありました。まず行って、私たち民間に存在する救急救命士にできることが見つければと、ただそれだけでした。

3月14日以降、何度も何度も茨城県北部～福島県いわき市間を往復しました。3月25

日以降は、URJメンバーでローテーションを組み、4月10日までのべ50名が現地にて活動しました。地元消防団の方々との行方不明者捜索から、避難所の救護待機・対応とご高齢者のケア、浸水家屋からの家財運びだし、特別養護老人ホームでのサポートなど、多岐にわたる活動を行いました。その後、宮城県南三陸町にて規模の大きな避難所における被災者の保健衛生面でのケア活動を中心に、町の地域包括支援センターのサポートを行いました。

そして5月末をもって、URJでの支援活動を一時中断することとなりました。約2ヶ月半。本当に必死になっていたことを今でも思い出します。それまでは考えもつかなかった仲間と力を合わせ、多くの方からご支援をいただき、日頃ピースフルと取引をさせていただいている多くの企業の皆様からも多くのお力添えをいただきました。人への感謝の気持ちを、深く学んだ2ヶ月半でした。



【支援活動に使用したレスキューバイクの方と】



【3月14日 茨城県高萩市職員の方と】



【URJでの現地活動】

目指すは救急救命士の社会への活用

一般社団法人救急救命士連携ネットワーク（Priv.）設立へ

被災地での活動は、私にとって大きな転機となりました。被災地では、私たち救急救命士が役立てる場面が数えきれないほどありました。直接的な患者搬送などはもとより、各県から集まる医療チームの情報をまとめるロジスティクスとしての役割、避難所での医療チームにつなぐケア、多くの医療民間団体との協力など、

公的機関には難しい、細かい現場のニーズに応えることができたと思います。

平成24年4月、消防機関等に属さない民間の救急救命士、PrivateEMTの会「一般社団法人救急救命士連携ネットワーク（Priv.）」を設立することとなりました。今後いつ起こるかもわからない大災害に備え、PrivateEMTが結束し、組織を強め、他機関との連携体制を構築する必要があります。災害時に多くの役割がある一方、現状のPrivateEMT個々のスキルでは、その役割を十分に担えるとは言い難く、消防に属さない救急救命士の再教育体制を整える必要があります。



【Priv. ロゴマーク】

雇用の創出が最大のミッション

PrivateEMTが災害支援を行う仕組みを構築するために、私は最大のポイントはPrivateEMTの日常社会における雇用を創出することだと考えています。救急救命士を

生業としていない有資格者が、はたしていつ起こるかもわからない災害支援に備えてどれだけの時間と労力を注ぎ込むことができるでしょうか。

Priv. は、PrivateEMT が所属する団体や企業などの組織を、後方から最大限バックアップしていきます。援護射撃を受けた民間団体が事業を発展させていくことこそ、PrivateEMT の雇用創出に直結すると確信しています。現在、日本ではプレアンビュランスケアをはじめ、人的医療資源不足もあり医療機関内・外での医療分野でのニーズや病院間搬送業務など、幅広く PrivateEMT を必要とし始めていると感じています。

再教育システムの構築

PrivateEMT をとりまく教育環境は、現状限りなくゼロに近いと言わざるを得ません。彼らは救急救命士の資格を最大限活かすことなく、日常を送っているのです。もちろん、自主的に教育を受けることが不可能ではありませんが、平等にその環境が提供されてはいません。また、実際に傷病者や患者対応にあたる環境にない中で、実践に即したトレーニングが行える場は皆無に等しい状況です。

PrivateEMT の活動現場は多岐にわたります。今後、分野に応じた幅広い教育プログラムの提供が望まれます。消防所属の救急救命士のための再教育体制を参考にさせていただきながら、民間ならではの多彩なプログラム展開が求められると考えています。

実践に即した現場活動のトレーニングにおいては、消防救急隊として活動されている救急救命士の方々にご助力いただき、教育していただくことが必須であると考えます。日常業務や、消防職員間での教育など、お忙しい中であることは承知しておりますが、民間の救急救命士を教育することが、消防機関の日常業務の負担の軽減につながるものをご理解いただき、この場をお借りしぜひともお力添えをいただけるようお願い申し上げます。

また、救急救命士民間養成校との協力関係もたいへん重要であると考えております。卒業生を排出し、卒業生とのネットワークを構築されていることと思います。消防職でな

い卒業生への情報提供や、教育のための場所の提供や人的サポートなどをいただきたく、ご指導、ご助力の程宜しくお願い申し上げます。

法律の改正に向けて

現在、消防職以外の救急救命士においては、救急救命士法において活動の場所が制限されています。救急用自動車等により病院または診療所に搬送するまでの間のみ活動を行ってよいとされており、特定行為には医師の指示が必要です。私たちは、当然法律の下で活動を行っていかねばなりません。

しかし、社会的ニーズに対し、法律が伴わないためにそれに応えられない状況は、どうか打開していく必要があります。私たちは、多様な現場のニーズを訴え、新たな制度の確立に向け努める立場であると自負しております。

さいごに

繰り返しになりますが、東日本大震災が、2011年3月11日に発生しました。日本国民全員が、大なり小なり何かしらの影響を受けたに違いありません。私も同様に大きな影響を受け、Priv.の設立に突き動かされました。今震災をきっかけに、何か救急救命士をとりまく環境が改善に向かい、未来の自然災害の脅威に備えることにもつながれば幸いです。いや、つなげなければならぬと、私は心に誓いました。それが今を生きる者として、今の私にできることだと信じ猛進してまいります。

メッセージ

救急救命士を目指す学生の皆さんへ。私たち民間に存在する救急救命士はまだまだ社会的認知が薄く、法的な問題も含め今後どのような展開をみせるかはっきりしたことは言えません。しかし、着実にこの数年、一歩ずつ前進していることだけは断言できます。この8年間現場を通じ社会においてそのニーズを肌で感じているからです。

消防暑はもちろんのこと、幅が広がり始めている救急救命士の活躍の場。学生の皆さん、ぜひとも自分がどういった分野を生業としていきたいのか、学生時代の様々な経験を通じて、自分自身の将来像を見つけてください。



【2011.5 宮城県南三陸町 町役場の方々と】